

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 情報システム戦略課  
 担当名: 住基ネット・マイナンバー担当  
 内線: 2264 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
N72	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費		
事業期間	平成11年度～	根拠法令	住民基本台帳法	針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9, 10, 16		
				分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1, 10-4, 16-9		
1 事業概要	<p>市町村の区域を越えた住民基本台帳に係る事務処理及び国の行政機関等や県に対する本人確認情報の提供を行う「住民基本台帳ネットワークシステム」を運営する。</p> <p>ア システム運営費等(指定経費) 183,647千円                      イ システム運営費等 8,204千円                      ウ 機器・回線賃借費用 11,583千円                      エ セキュリティ対策費用 1,438千円                      オ 消耗品及び修繕費用等 2,400千円                      カ 審議会費用・事務費等 628千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア システム運営費等 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理を行う。 191,851千円                      イ 機器・回線賃借費用 サーバー機器、業務端末等の賃借を行う。 11,583千円                      ウ セキュリティ対策費用 セキュリティ研修、技術的検査を行う。 1,438千円                      エ 消耗品及び修繕費用等 バックアップ媒体等消耗品の購入等を行う。 2,400千円                      オ 審議会費用・事務費等 本人確認情報保護審議会を開催し審議を行う。 628千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成14年度 一次稼働(本人確認情報の利用開始)                      イ 平成15年度 二次稼働(住民票の写しの広域交付、住基カードの交付開始)                      ウ 平成27年度 マイナンバー制度導入(住基カードの廃止、マイナンバーカードの交付開始)                      エ 平成28年度 マイナンバー制度導入に伴う業務端末の追加                      オ 平成29年度 マイナンバー制度での情報連携の開始(住基ネットによる符号の取得)                      マイナンバーカード交付安定化のための増速                      カ 平成30年度 パスポートセンター日曜開庁対応のための土日稼働開始                      キ 令和元年度 旧姓併記、都道府県ネットワークの更改、代表端末・業務端末の一部更新                      ク 令和3年度 都道府県サーバ集約センター更改、業務端末の一部更新                      ケ 令和5年度 附票連携システム運用開始</p>							
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)	<p>(3) 事業効果</p> <p>ア 市町村の範囲を超えた住民基本台帳事務により、住民の利便性の向上、行政の効率化を図る。                      イ 国等の行政機関への本人確認情報の提供により、住民の利便性の向上、行政の効率化を図る。                      ウ 公的個人認証サービスとの連携により、当該サービスの正確性を担保する。                      エ マイナンバー制度を支える基盤システムとして、個人番号の生成や情報連携における符号生成を担保する。                      【活動指標(アウトプット)】 住民基本台帳ネットワークシステムの設置、運用管理など                      【成果指標(アウトカム)】 住民の利便性の向上</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	207,900						207,900	718
前年額	207,182						207,182	

## 事業内訳書

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費		
単位事業名	システム運営費等（指定経費）	予算額	183,647千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	183,647	198	
合計	183,647	198	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	122,990	47	県ネットワーク運営管理 101,535千円 集約センター運用管理 21,455千円
負担金、補助及び交付金	60,657	151	地方公共団体情報システム機構への負担金 本人確認情報処理事務等に係るシステム運営費負担分 60,657千円
合計	183,647	198	

単位事業名	システム運営費等	予算額	8,204千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,204	431	
合計	8,204	431	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	53	0	緊急連絡用携帯電話使用料
委託料	8,151	431	システム運用管理等業務委託
合計	8,204	431	

単位事業名	機器・回線賃借費用	予算額	11,583千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,583	0	
合計	11,583	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,178	0	地域機関回線帯域保障料
使用料及び賃借料	9,405	0	機器賃借料(サーバ、端末等)
合計	11,583	0	

単位事業名	セキュリティ対策費用	予算額	1,438千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,438	168	
合計	1,438	168	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	研修講師謝礼 3回分
委託料	1,158	168	脆弱性検査委託料 業務端末物理削除委託料
負担金、補助及び交付金	220	0	セキュリティ技術研修受講負担金 2人分
合計	1,438	168	

単位事業名	消耗品及び修繕費用等	予算額	2,400千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,400	0	
合計	2,400	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,400	0	消耗品費、修繕費
合計	2,400	0	

単位事業名	審議会費用・事務費等	予算額	628千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	628	△79	
合計	628	△79	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	138	0	本人確認情報保護審議会 5人×2回分
旅費	304	△53	審議会委員費用弁償 県内部監査等旅費
使用料及び賃借料	186	△26	市町村説明会会場借上料 2回分 審議会会場借上料
合計	628	△79	